

【表紙】

【提出書類】	自己株券買付状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の 6 第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 7 月14日
【報告期間】	自 2026年 6 月 1 日 至 2026年 6 月30日
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉増 憲二
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東 2 丁目 3 番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営執行役員常務総務法務部長 小林 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲 2 丁目 1 番 5 号
【電話番号】	03-5534-8120（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社総務法務部副部長 竹内 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都江東区豊洲 2 丁目 1 番 5 号） 京都支店 （京都市南区西九条西柳ノ内町 8 番地） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通 4 丁目 1 番 1 号） 奈良支店 （奈良県奈良市大安寺 6 丁目20番 8 号） 和歌山支店 （和歌山県和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東 7 丁目 3 番49号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3 番 5 号（クイーンズタワー C 棟）） 東関東支社 （千葉市中央区富士見 1 丁目14番13号（千葉大栄ビル）） 北関東支社 （さいたま市大宮区土手町 1 丁目49番地 8（G・M大宮ビル）） 中部支社 （名古屋市中村区名駅 1 丁目 1 番 4 号（J R セントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町 2 丁目13番 5 号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町 7 番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西 4 丁目 1 番地 1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町 1 丁目 9 番 1 号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （香川県高松市福岡町 3 丁目 4 番 8 号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店、奈良支店及び横浜支社を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

株式の種類 普通株式

1【取得状況】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（2026年4月27日）での決議状況 （取得期間 2026年4月28日～2026年6月30日）	33,500,100		223,680,167,700
報告月における取得自己株式（取得日）	6月23日	33,500,000	223,679,500,000
計	-	33,500,000	223,679,500,000
報告月末現在の累計取得自己株式	33,500,000		223,679,500,000
自己株式取得の進捗状況（％）	99.99		99.99

（注1）2026年4月27日開催の取締役会において、当社普通株式につき公開買付けを行うことを決議いたしました。当該公開買付けの概要は以下のとおりです。

買付け等の期間：2026年4月28日（火曜日）から2026年6月1日（月曜日）まで（21営業日）

買付け等の価格：1株につき金6,677円

買付予定数：33,500,000株

決済の開始日：2026年6月23日（火曜日）

（注2）自己株式取得の進捗状況については、小数点以下第3位を切り捨てております。

2【処理状況】

2026年6月30日現在

区分	報告月における処分株式数（株）		処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	（処分日） -月-日	-	-
計	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	（消却日） 6月30日	33,500,000	218,886,320,000
計	-	33,500,000	218,886,320,000
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	（移転日） -月-日	-	-
計	-	-	-
その他（譲渡制限付株式報酬として処分を行った取得自己株式）	（処分日） -月-日	-	-
計	-	-	-
合計	33,500,000		218,886,320,000

3【保有状況】

2026年6月30日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	166,454,180
保有自己株式数	1,972,462

（注）保有自己株式数には、単元未満株式の買取による自己株式及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度により無償取得した自己株式を含んでおります。